

令和3年第4回定例会委員意見概要及び提言の方向性について

前回（12月6日）の特別委員会において、重点調査項目に関して出された各委員の意見概要は以下のとおりであり、これらの意見を総合し、委員会としての提言の方向性をまとめた。

重点調査項目1 地域・文化・スポーツ振興及び高齢者の社会参加促進に向けた施策について

区が行う事業のあり方について

意見概要		提言の方向性	
①	区主催事業については、今後新たにどのような事業が求められるのか、今ある事業を確認した上で検討していくべき。（田中委員）	1	【事業のあり方】 コロナ禍を契機として、現行の事業が区民ニーズに沿った内容であるかなど常に点検すべきである。また、今後新たにどのような事業が求められるのか検討し、オンライン形式と対面形式の両面から様々な可能性を見出すべきである。事業の中止については、オンラインを活用するなど実施方法を十分に検討した上で慎重に判断すべきである。
②	コロナの状況に応じた事業実施の形をとるべき。特に今後はオンラインとリアルを融合したハイブリッドの形が求められる。（長瀬委員）		
③	事業を安易に中止すべきではないという認識を持ち、中止に至る前に何ができるかをしっかり追求すべき。（石川委員）		
④	常に事業を点検し、新たな事業を追加するなど様々な可能性を見出していくべき。（おばた委員）		
⑤	事業の実施・中止の判断をするまでの過程で、区民参加が必要である。個別に意見を聞いて回るだけではなく、利用者懇談会などで意見交換を行って、区民同士がつながり、参加する形が必要である。（石川委員）	2	【区民の意見の反映】 区民の期待に応え、より満足度の高い事業を実施するためには、参加者の意見が重要である。事業の実施・中止を判断するまでの過程においても、利用者懇談会を開催するなど、広く区民の意見を聞くことが重要であり、その上で判断すべきである。
⑥	事業を実施する上で、実際に参加する方々の意見を聞いて事業を進めるべき。（おばた委員）		
⑦	全ての区民が、板橋区からの情報発信やオンラインを使った事業に参加できるような状況を整える必要がある。地域で高齢者にスマートフォンやパソコンの使い方教室を実施するなど、環境づくりが必要である。（元山委員）	3	【デジタル化に向けた環境整備】 全ての区民が、オンラインを活用した区の事業や情報発信に対応できるような環境の整備が求められる。特に高齢者などのデジタル弱者に対しては、地域センターごとにスマートフォンやパソコン操作の講座を実施するなど、きめ細かく支援すべきである。
⑧	デジタル化という大きな流れの中で、デジタル弱者へのきめ細かなフォローが重要である。地域センターごとに講座や研修の実施を検討すべき。（なんば委員）		
⑨	区内を中心に活動しているアーティストや文化団体との連携を深めた上で、アーティストバンクいたばしをさらに推進し、支援体制を強化すべき。（田中委員）	4	【区内アーティストへの支援】 区内を中心に活動しているアーティストや文化団体との連携を深めた上で、アーティストバンクいたばしをさらに推進・支援していくべきである。 また、板橋にゆかりのあるアーティストの活躍を区民により広く周知するとともに、活動やパフォーマンスの場を提供するなど支援すべきである。
⑩	板橋にゆかりのあるアーティストに対し、活動やパフォーマンスをする場を提供するなど、支援を強化すべき。また、アーティストの活躍を区民により広く周知すべき。（なんば委員）		